

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	28,902	28,331	118,619
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,479	1,004	4,428
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 ( ) (百万円)	1,288	330	1,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,504	857	3,813
純資産額 (百万円)	59,419	60,428	59,774
総資産額 (百万円)	150,077	146,316	145,014
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	9.49	2.44	12.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.59	41.30	41.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四  
半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第116期第1四半期連結累計期間及び第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につい  
ては、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者心理が改善する一方、機械受注が落ち込むなど、若干まだら模様となっております。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります。大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、我が国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国など新興国景気の悲観論後退等を背景に、LME（ロンドン金属取引所）相場等に資金が流入し、金属価格は堅調に推移しました。特に亜鉛については、昨年からの需要量が供給量を上回る環境にあり、LME倉庫在庫も減少を続けていることで、鉛を上回る水準で推移しております。一方、為替相場（円/米ドル）は102円をはさむ小動きに終始しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で亜鉛価格上昇、銀の販売量増販、円安等の増収要因はあったものの、銀価格下落、亜鉛・鉛の販売量減販等の減収要因で打ち消され、283億31百万円と前年同期比5億70百万円の減収となりました。

損益面では、個別で15億40百万円の営業利益となったものの、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が未だ黒字に届かず、連結で7億6百万円の営業利益に留まりました。しかしながら、前年同期に比べると、国内では亜鉛価格の上昇・円安、CBH社では豪ドル安・操業改善等が寄与し、営業利益は17億90百万円の改善となりました。経常損益は、CBH社の米ドル建て借入金で為替評価益が発生したことから、10億4百万円と前年同期比で24億84百万円の改善となりました。四半期純損益は個別決算の税負担により経常利益から落ち込み、3億30百万円の黒字にとどまりました（前年同期は12億88百万円の当期純損失）。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	経常利益又は 経常損失（ ）	四半期純利益又は 四半期純損失（ ）
平成26年6月期	28,331	706	1,004	330
平成25年6月期	28,902	1,084	1,479	1,288
増減	570	1,790	2,484	1,619
（増減率％）	（ 2）	（ -）	（ -）	（ -）

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 製錬事業部門

##### 《亜鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、第1四半期末（26年6月平均）を2,127ドルで迎え、期中平均は2,073ドルと前年同期（1,840ドル）を232ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均260千円/トンと前年同期（230千円）を31千円上回りました。

この結果売上高は、前年同期比7%の販売量減販となりましたが、相場上昇や円安の影響もあり前年同期比10%の増収となりました。

##### 《鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,086ドル/トンでスタートしたあと、亜鉛ほどではないものの堅調に上昇を続け、第1四半期末（26年6月平均）を2,103ドルで迎え、期中平均は2,095ドルと前年同期（2,054ドル）を41ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均274千円/トンと前年同期（264千円）を10千円上回りました。

この結果売上高は、前年同期比7%の販売量減販を相場上昇や円安でカバーするには至らず、前年同期比5%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（26年4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたまま小幅な動きに終始し、期末（26年6月平均）を19.8ドルで迎え、期中平均は19.6ドルと前年同期（23.1ドル）を3.5ドル下回りました。また、国内価格は、海外相場安の影響で期中平均65,853円/キログラムと前期（75,223円）を9,370円下回りました。販売数量面では、生産体制の強化もあり、前年同期比18%の増販となりました。

この結果、銀相場は下落したものの、増販の影響もあり、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、金属相場の上昇や円安等があったものの、亜鉛や鉛の減販により188億63百万円と前年同期比9億15百万円（5%）の減収、営業利益は6億83百万円と前年同期比9億94百万円（前年同期は3億11百万円の営業損失）の改善となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	//A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、金属相場の上昇などもあり、売上高は38億31百万円と前年同期比3億2百万円（9%）の増収となりました。

営業損益は未だ9億23百万円の損失ではあるものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したことや操業の効率化等により、前年同期比4億77百万円の改善となりました（前年同期は14億円の営業損失）。

電子部材事業部門

《電子部品》

主に産業機器向けの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比20%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向け、アトミロンも航空機用の特殊鋼向けや試験研究用の鉄鋼向けが好調に推移し、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主に車載向けが好調に推移したこともあり、売上高は前年同期並みを維持しました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは中国をはじめとする海外向け、粉末冶金製品は一般産業、自動車関連部品向けで好調に推移し、売上高は前年同期比23%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は18億45百万円と前年同期比1億70百万円（10%）の増収となり、営業利益は2億84百万円と前年同期比47百万円（20%）の増益となりました。

環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理など他のリサイクル事業とともに順調に推移し、当事業部門の売上高は14億24百万円と前年同期比1億73百万円（14%）の増収となり、営業利益も4億64百万円と前年同期比1億66百万円（56%）の増益となりました。

その他事業部門

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板及び制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比15%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は32%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送荷物の減少やリサイクル原料等の扱ひ量の減少により、売上高は前年同期比3%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、23億67百万円と前年同期比3億2百万円（11%）の減収、営業利益は1億97百万円と前年同期比47百万円（19%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年6月期	18,863	3,831	1,845	1,424	2,367	28,331	-	28,331
平成25年6月期	19,778	3,528	1,675	1,251	2,669	28,902	-	28,902
増減	915	302	170	173	302	570	-	570
（増減率％）	（ 5）	（9）	（10）	（14）	（ 11）	（ 2）	（ -）	（ 2）
営業利益又は営業損失（ ）								
平成26年6月期	683	923	284	464	197	706	0	706
平成25年6月期	311	1,400	236	298	245	931	153	1,084
増減	994	477	47	166	47	1,637	152	1,790
（増減率％）	（ -）	（ -）	（20）	（56）	（ 19）	（ -）	（ -）	（ -）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 57,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,511,000	135,511	-
単元未満株式	普通株式 287,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,511	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	57,000	-	57,000	0.04
計	-	57,000	-	57,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,493	11,734
受取手形及び売掛金	13,597	14,810
たな卸資産	34,864	34,395
その他	2,534	2,568
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	62,489	63,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,763
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	23,468
土地	16,948	16,948
その他(純額)	1,053	1,350
有形固定資産合計	52,004	51,531
無形固定資産		
のれん	527	527
鉱業権	23,808	24,568
その他	44	43
無形固定資産合計	24,380	25,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	3,968
その他	3,126	2,923
貸倒引当金	754	755
投資その他の資産合計	6,140	6,136
固定資産合計	82,525	82,807
資産合計	145,014	146,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	7,517
短期借入金	22,478	24,381
1年内返済予定の長期借入金	11,225	11,210
未払法人税等	1,311	425
引当金	320	329
その他	4,596	5,847
流動負債合計	46,981	49,712
固定負債		
長期借入金	27,196	25,886
引当金	500	393
退職給付に係る負債	1,838	1,039
資産除去債務	1,359	1,372
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,423
固定負債合計	38,257	36,176
負債合計	85,239	85,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	22,813
自己株式	24	24
株主資本合計	47,171	47,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	952
繰延ヘッジ損益	73	143
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	3,990
退職給付に係る調整累計額	47	40
その他の包括利益累計額合計	12,603	13,130
純資産合計	59,774	60,428
負債純資産合計	145,014	146,316

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	28,902	28,331
売上原価	27,419	24,903
売上総利益	1,483	3,427
販売費及び一般管理費	2,567	2,721
営業利益又は営業損失( )	1,084	706
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	64	48
為替差益	-	313
受取ロイヤリティー	580	-
その他	152	76
営業外収益合計	801	442
営業外費用		
支払利息	111	122
為替差損	1,062	-
その他	23	21
営業外費用合計	1,197	143
経常利益又は経常損失( )	1,479	1,004
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	105	-
特別利益合計	107	2
特別損失		
固定資産除却損	24	18
投資有価証券評価損	124	-
その他	-	0
特別損失合計	148	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,521	986
法人税、住民税及び事業税	84	467
法人税等調整額	316	188
法人税等合計	232	655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,288	330
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,288	330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,288	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	129
繰延ヘッジ損益	699	217
為替換算調整勘定	4,099	621
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	4,793	526
四半期包括利益	3,504	857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,504	857
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	213百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	296百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	15 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	10 "
計	228 "	計	307 "

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
552百万円	590百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,114百万円	1,934百万円
のれんの償却額	10 "	10 "

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,778	3,528	1,675	1,251	26,233	2,669	28,902	-	28,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,570	22	2	2,349	1,170	3,519	3,519	-
計	20,530	5,099	1,698	1,254	28,582	3,839	32,422	3,519	28,902
セグメント利益又は損 失( )	311	1,400	236	298	1,176	245	931	153	1,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去 116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 36百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,863	3,831	1,845	1,424	25,964	2,367	28,331	-	28,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	614	37	0	1,333	1,174	2,507	2,507	-
計	19,544	4,445	1,883	1,424	27,298	3,541	30,839	2,507	28,331
セグメント利益又は損 失( )	683	923	284	464	509	197	706	0	706

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円49銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,288	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,288	330
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,798	135,798

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。